

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22076	事業名	中学校全員喫食制給食実施事業		評価分類	B1				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					担当部署				
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予	会計				01:一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			算	款				10:教育費	
	施策の方向	02:豊かな学びを支える教育環境の充実			科	項				03:中学校費	
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト			目	目	01:学校管理費					
事業期間	R 4 年度 ~ R 8 年度		主な根拠法令等	-							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	亀山中学校・中部中学校においては、現在、弁当またはデリバリー給食の選択制としているが、家庭環境の多様化や生徒間の公平性を考慮し、全員喫食制給食の早期実現を進める必要がある。	亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員	亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食と一緒に食べることができる体制を整える。	亀山中学校及び中部中学校における全員喫食制給食の実施に向け、給食センターを整備するとともに、中学校2校の給食受け入れ環境の整備を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○建設地、運営方法等の検討・決定	○敷地整理・インフラ調整 ○用地測量 ○設計業者選定 ○埋蔵文化財調査	○基本設計 ○地質調査	○センター敷地造成 ○給食センター建設工事実施設計 ○中学校給食受け入れ環境整備工事 ○工事監理委託	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	給食調理施設の建設候補地、調理能力、施設規模、事業手法について、教育委員会において9回にわたり検討を重ね、課題を整理した。 しかし、必要面積、法規制やインフラ等の立地条件を満たす候補地がなく、また、物価高騰及び事業内容精査により事業費が増加し、財源確保が困難となる見通しから、建設地・事業手法の決定に至らなかった。				
計画額	事業費	0千円	0千円	1,200千円	20,300千円	99,900千円
		国・県支出金				14,900千円
		地方債				63,700千円
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	1,200千円	20,300千円
決算額	事業費	0千円	0千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円			
①期間内事業費(R4-7)		121,400千円	②期間外事業費(R8-)	757,300千円	①+②総事業費	878,700千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	敷地整理・インフラ調整、用地測量	成果		計画値		完了		
				実績値				
基本設計作成・地質調査		成果		計画値			完了	
				実績値				
給食受け入れ環境整備工事完成、給食センター建設工事実施設計		成果		計画値				完了
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

事業の対象	事業の目的
亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員	亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食を一緒に食べることができる体制を整える。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	必要面積、法規制や上水道等のインフラ整備状況等の立地条件を満たす候補地が現状、見当たらない。また、物価高騰及び事業内容精査により事業費が増加し、財源確保が困難となる見通しである。 以上のことから、給食センター方式以外の手法(自校方式・親子方式・デリバリー方式など)による全員喫食制給食の実施を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 事業費を縮減するため、実施内容等について持続可能性や経済性を考慮した上で再検討を行い、全喫食制給食の早期実現に向けた基本計画を策定する。
	令和6年度以降で対応するもの

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】				
成果判定				
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食GL 渡邊 尚也
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉